大学・朝日シンポジウム

寄り添う 明日も

「耳をすませば～ふたつの大震災から」をテーマしたシンポジウム（関西学院大学主催、朝日新聞社後援）が9月30日、京都市で開かれた。2014年に125周年を迎える学院の記念事業。阪神・淡路大震災と東日本大震災から何を学び、大学や社会はどう生かしていくべきか。復興に取り組むNPO代表や支援に携わる演出家、減災研究の専門家らが、被災地の現状を見つめて語り合った。

想像力と創造性の人材育てる

基調講演

劇作家・演出家　平田オリザさん

ひらた・おりざ　劇作家、演出家。大阪大教授。演劇を創作するワークショップの方法論は国語教科書に採用。2009～11年に内閣官房参与。

被災地の復興には巨額な公的資金が必要だ。しかし、巨額の財政支援は地域の自立を妨げる危険性もある。

北海道富良野市は今ではラベンダー畑や高い雪質のスキー場で知られ、内外から多くの観光客が訪れる。旧国鉄のディスカバージャパンキャンペーンに取り上げられて以来、地元はラベンダー摘み体験など様々なアイデアを駆使して一大観光地にするとともに、メロンなど高品質の農産物で富良野ブランドを確立した。

富良野の農家は、これからの農業は付加価値で勝負するしかなく、そのために創造力や発想力、表現力などを養うべきだと考え、教育にも熱心だ。来年度には、富良野高校に道内初の演劇コースをつくる。プロの養成ではなく、30年後、50年後の富良野を支える人材を育てるためだ。

一方、隣の旧産炭地の夕張市や芦別市は90年代、国の保障で借金し、観覧車や五重塔、大観音像などの巨大建造物でリゾート開発をして失敗。施設は売りに出され、観光客も来ない。

結局、自分たちの地域の誇りは何か、どんな付加価値をつければ人が来てくれ、地元産品が売れるかを、自ら考える能力、すなわち「文化の自己決定能力」がないと東京資本に搾取されてしまう。

東北には海産物など豊かな資源がある。しかし、付加価値を生み出す人材が不足している。東北は、日清日露戦争の兵卒、戦後の集団就職など、常に人材が上り列車に乗って中央に吸い上げられてきた。この流れを変え、未来の地域を支える想像力と創造性を持った人材を育て、地元に定着させる「創造型復興教育」が必要だ。そんな「下り列車の教育」こそが求められている。福島県いわき市のいわき総合高校では、スポーツや芸術などユニークなコースを多彩に準備し、徹底した少人数教育で、他県からも受験者を集めている。B級グルメブームのように、自分たちでつくり、自分たちで楽しみ、付加価値をつけて地域から人を呼び込むシステムを作らない限り、自立はありえない。そうした新しい文化の根を育てていく必要がある。その費用は意外にわずかで済む。

高台移転がなかなか進まなかった宮城県女川町では、被災して中断した獅子舞が復活した集落から次第に移転話がまとまるようになったという。そこに文化の力がある。文化の力を育てていくことが、本当の意味での東北の自立再生、復興につながると思う。

ボランティア 同情より共感を

パネル討論

平田さん

松田（コーディネーター）　災害復興制度研究所は大学の立場で復興を考えるためにできた。本学は阪神大震災で学生、教職員あわせて23人を亡くし、大学のある西宮市周辺が大きな被害を受けました。

兼子　昨年12月にNPO法人を発足させ、石巻の復興に向けて活動してきた。「自立支援」に重きを置き、仮設住宅での生きがいづくり活動では少しだが賃金を出した。再就職が難しい若いお母さんたちの職業訓練は出かけやすい午前中の早い時間とし、託児所も設けました。

平田　私は主に教育部門でお手伝いしている。大切なのは子どもたちの心のケア。トラウマにならないよう形にして表出させるのが大事で、アートの役割は大きい。神戸での経験が生かされたのは、例えば、震災4、5日目には文部科学省が本やおもちゃを被災地へ送るよう動いていた点です。

室崎　お二人の話で触発された点をお話しします。東日本大震災ではコミュニティーと家族が引き裂かれた。福島などから子どもと母親が避難し、父親が残る。仕事を求めて故郷を離れた人もいる。本来は力を合わせて震災を乗り越えないといけないのに、復興の壁が高くなっている。阪神とは違う深刻な状況なのです。

松田　被災地で今何が問題になっているのか。

兼子　まず子どもの遊び場がない。公園を作ろうとしても、仮設住宅に使われていて用地がない。また仮設入居者と地元住民の間で、思いの行き違いからトラブルが起きることも。住民がよかれと思って草刈りをしたら、仮設入居者に「朝からうるさい」と文句を言われた。お互いに話し合いが必要だ。阪神の経験のある人からたくさん学んだ。与え続ける支援は逆に被災者の依存につながりかねない。一方で、押しつけじゃない人はずっとその町でボランティア活動を続けている。

平田　ボランティアでは同情するのでなく、共感することが大事だ。私たちは被災者ではない。真面目な人ほど同一化しようとするが限界がある。しかし、被災者が持つ悲しみやつらさと似た感情を、私たちも持ったことがあるはず。支援者が共感すれば、あとはシステムで補える部分もある。

室崎　今回の震災では、親を失った子どもが阪神の3倍から4倍いた。次世代を担う子どもたちだ。しっかり向き合わなくてはならない問題だ。

松田　被災地の問題には、社会のひずみが反映することもある。社会全体が震災から学ぶことは？

兼子　災害が起きた時は「自助、共助、公助の順番で大切」という言葉がある。業務に追われて亡くした家族を捜しに行けなかった行政職員や病院関係者が疲れている。行政を責めるだけではなく、どうすべきかの提言が必要だ。

平田　孤独死の問題でわかったのは、文化活動で社会とつながりを持つことが、最終的に社会保障費などのコストやリスクを減らすことにつながるということ。これが一番集約されたのが被災地だ。避難所から外に出て食べもらう仕掛けを作れば、コストも引き下げられる。そのために文化の力は非常に大事だ。

松田　大学や学生は何ができるか。

室崎　震災直後、多くの大学生が被災地へ駆ける中、傍観だと止められたが、間違いだ。社会の変動期の主人公は若者。学生は震災に向き合い、多くを学んで成長する。それを支えるのが大学だ。

兼子　学生たちには関心を持って被災地に来てくれただけで十分だ、と話している。それが私たちが一歩を踏み出す糧になる。

平田　悩んだり迷ったりできるのが学生の強み。現地に行ってほしいことこそ考えてもらいたい。私たち教員はその機会を学生にたくさん与えたい。

関西学院大教授

室崎 益輝さん

むろさき・よしてる　関西学院大教授、災害復興制度研究所長。日本災害復興学会会長、中央防災会議専門委員、消防庁消防研究センター所長などを歴任。

NPO法人石巻復興支援ネットワーク代表理事

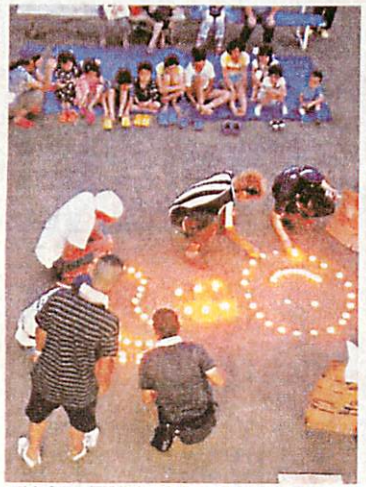
兼子 佳恵さん

かねこ・よしえ　NPO法人石巻復興支援ネットワーク代表理事。被災地での起業を目指す女性や若者らの支援活動を続ける。

コーディネーター
関西学院大特任准教授

松田 曜子さん

まつだ・ようこ　関西学院大災害復興制度研究所特任准教授。東日本大震災の被災地に、1500人の延べ人数ボランティアを派遣した。



昨年8月、仮設住宅の広場で、子どもたちと一緒に作ったろうそくをともす関西学院大の学生たち＝宮城県七ケ浜町、関西学院大提供

同じ場所で続けることの大切さ

関西学院大教育学部2年

徳永 由香里さん

昨年4月25日、「一歩スマイルプロジェクト」が発足した。私たち学生が一歩を踏み出すことで多くの人が笑顔になりますように。そんな思いを込めた。

教育学部の学生たちを中心に、今年8月まで宮城県七ケ浜町を5回にわたり訪問。昨年6月、学生5人が訪れた時、ある子に「どうせろう来ないんでしょ」と言われた。同じ場所で継続的にボランティア活動をすることの大切さを感じた。

七ケ浜では、夏祭りやクリスマス、ひな祭りなど、子どもたちが仮設住宅にこもらず外に出られるようなイベントを開いた。被災地だけでなく、兵庫県でも「きる文展」や音楽教材の収集活動、心のケアの勉強会などをやった。

こうした活動が本当に被災地の力になっているかは分からない。今後どう活動を続けたらよいのか難しい問題だ。悩んでいた時、商店街の方が言ってくれた。

「3・11を忘れたいけど、忘れてほしくない。私たちの痛みを知ろうと関西から来てくれたことがうれしい。ここで見たことを友達や子どもへ伝えてほしい」。実際に被災地に行くことも大切だが、現地で感じたことを伝えたり、離れた所からでも、苦しみ悲しみながらも力強く歩む被災者を思うことも大事。今では一同、そう思っている。

◇

関西学院交響楽団のメンバーの学生5人が、バッハ「G線上のアリア」などの演奏を披露した。